

PRAEVIDENTIA DAILY (6月3日)

昨日までの世界：英国と豪州の住宅市場に変調

昨日は、米長期債利回りの上昇と共にドルが対主要通貨で全面高となったのが特徴的だった。ドル/円は、米10年債利回りが5bps上昇する中で一時102.48円と、1か月前の米雇用統計発表でドルが上昇した時以来の水準となった。第一生命による米生保買収報道(5000億円)もドル買い円売り材料として受け止められたとみられる。但し、米ISM製造業景況指数も二度訂正(当初53.2、その後56.0)されたが結果として55.4とほぼ市場予想(55.5)通りで、米長期債利回りを大きく押し上げるようなファンダメンタルズ面での材料はなく、ドル高の持続性の程は今のところ不明だ。

他方、個別通貨でも売り材料が多かった。豪ドルは週末発表の中国製造業PMIの50.8への改善にも拘らず、豪住宅建設許可件数が前月比-5.6%と予想に反して急減し、豪住宅市場の大幅悪化を示唆したことから対米ドルで0.93ドル近辺から一時0.9235ドルと、先週木曜の民間設備投資調査を受けて上昇する前の水準にほぼ戻ったかたちだ。

ユーロは、欧州時間入り後に五月雨式に発表されたドイツの各州分のCPIが軒並み大きく低下、最初に発表されたザクセン州分は前月の前年比+1.3%から+0.8%へ急低下したためユーロは1.36ドル割れへ急落、その後一旦持ち直したがその後のドル高もあって再度下落し、一時1.3588ドルに達した。ドイツ全国分CPIは前年比で+0.6%と、前月(+1.1%)および市場予想(+1.0%)を大きく下回った。

この間、ポンドは英製造業PMIは57.0と市場予想通り、むしろこのところ悪化している住宅ローン承認件数が6.29万件と市場予想以上に減少したため発表後一時下落したが、先週、類似指標が同様の下落を示していたためサプライズではなかったのか、すぐに反発し、その後のドル高でもポンド/ドルは相対的に堅調を維持した。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.6	+0.01	+0.01	+0.00	+0.04	+0.05	+0.01	+0.1	+2.1	-0.2	-0.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.3	-0.02	-0.00	+0.01	-0.04	+0.01	+0.05	+0.1	+0.1	-0.5	-0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	+0.01	+0.02	+0.01	-0.01	+0.04	+0.05	+0.3	+0.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.7	-0.01	+0.00	+0.01	-0.04	+0.02	+0.05	+0.1	+0.0	-0.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.6	-0.01	+0.00	+0.01	-0.04	+0.01	+0.05	+0.1	+0.0	-0.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.5	+0.00	+0.01	+0.01	+0.02	+0.05	+0.03	+0.1	-0.2	-0.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：豪州景気のもう一つの悪化リスク

きょうの注目通貨：EUR↓、AUD↓

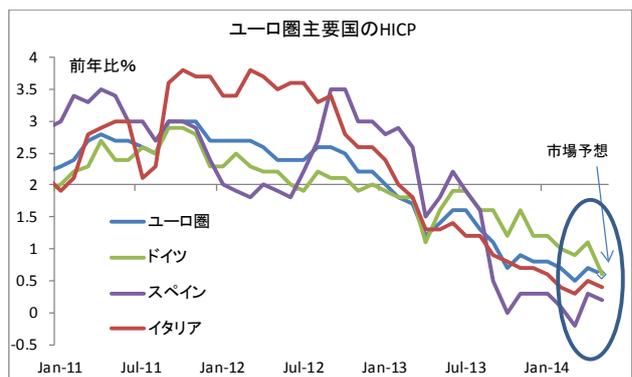
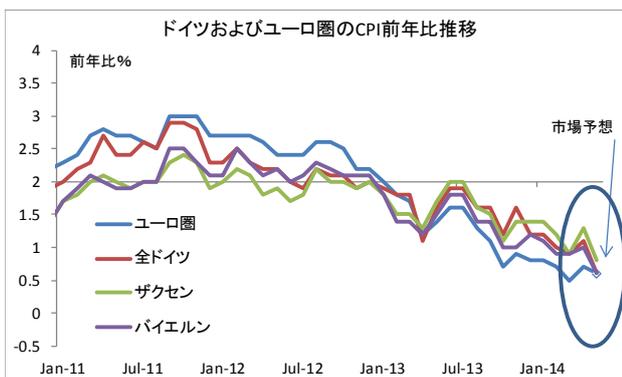
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
中国 5 月非製造業 PMI	10 : 00	54.8		
豪 1Q 経常収支・豪ドル	10 : 30	-101 億	-70 億	
豪 4 月小売売上高・前月比	10 : 30	+0.1%	+0.3%	
中国 5 月 HSBC 製造業 PMI・確報	10 : 45	48.1	49.7	速報も 49.7
豪 RBA 金融政策決定	13 : 30	2.50%	2.50%	
英 5 月ネーションワイド住宅価格	15 : 00	+10.9%	+10.9%	前年比
トルコ 5 月 CPI 前年比	16 : 00	+9.38%	+9.90%	
英 5 月建設業 PMI	17 : 30	60.8	61.0	
ユーロ圏 5 月総合 HICP 前年比	18 : 00	+0.7%	+0.6%	
George カンザスシティ 連銀総裁発言				タカ派、投票権なし

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

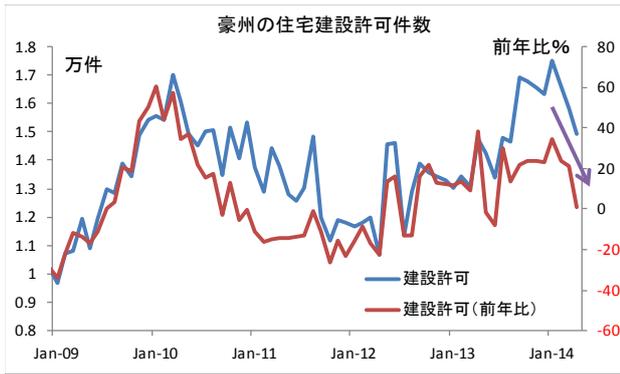
本日は昨日のドイツ CPI に続き、**ユーロ圏 HICP 速報値**が注目される。ドイツ CPI が前年比+0.6%と予想以上に鈍化したが、ユーロ圏分の予想は前月の+0.7%から+0.6%への小幅鈍化に留まっており、市場予想を下回る可能性が高い(下図を参照)。但し、昨日のドイツ分の急低下後にユーロは既に大きく下落したことから、ある程度弱い結果は織り込まれているとみるべきで、3 月のボトムである+0.5%を下回らない場合には、ユーロが一時的に反発するリスクもある。とは言え、ユーロ圏インフレ率の低下傾向と ECB 追加緩和の必要性を確認するものではあることから、5 日の 6 月 ECB 政策理事会とそれ以降の追加緩和の可能性を高め、先行きのユーロの上値抑制要因となるだろう。

豪州では、昨日の住宅建設許可件数の急落など一部の経済指標の悪化が目立ってきており、本日発表の**小売売上高**についても、これまでは堅調な伸びが続いており今回も加速が予想されているが、政府の緊縮財政案への懸念が高まる中、関連指標である消費者信頼感指数(直近は 5 月分)がこのところ大きく悪化していることから、消費者センチメント悪化が今後実際の支出減少に繋がるリスクがある(下図を参照)。なお、RBA 理事会は当面金利は安定期にあるというスタンスを変えないとみられ、相場材料とはなりにくだろう。

ドル/円は昨日大きく上昇したが、ファンダメンタルズ面での材料に乏しいことと、水準的には依然として 2 月以降の 102 円を中心としたレンジ内推移に変わりはない。



(次頁に続く)



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641